

平成29年度事業計画

本協会は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、産業廃棄物の適正処理の使命と責務を果たすため、会員に対して産業廃棄物の適正処理の指導を行う。このため、環境省をはじめとする国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、公益社団法人全国産業廃棄物連合会、関係団体等との連携を強め、的確な情報の収集を行い会員に対する情報提供に努める。

今年度は引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、さらに電子マニフェストの普及促進、労働安全衛生や地球温暖化防止対策の取組み、委員会及び関係団体等を通じて調査研究や不法投棄の防止等の事業を実施すると共に、昨年同様、社会貢献事業を進める。

また、人材育成を図るため、新入社員や経験の浅い従事者を対象とした新任者研修会を開催する。これらの目的を達成するため、次の事業を展開していく。

1 一般事業

(1) 委員会の推進

各理事が分担して委員会を構成し、協会の運営と協会事業の推進にあたる。

(2) 地区産業廃棄物協議会の活動に対する助成

1) 協会の関連団体である地区産業廃棄物協議会（以下、地区協議会）が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図る。

2) 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する地区協議会に対して特別助成を行う。

(3) 青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業活動に対する助成を継続し、青年部会活動を促進する。

(4) 協会組織の強化

1) 県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規会員の拡大に努める。

2) 未加入の処理業者に対しては引続き協会への加入を勧誘する。

3) 産業廃棄物関連事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘する。

(5) 業務体制の整備

パソコン・ホームページを活用して業務の効率化を図る。

(6) 暴力追放・過積載防止・労働災害防止対策の推進

1) (公財)新潟県暴力追放運動推進センターの政策に参画し、産業廃棄物処理業の適正化に努める。

2) 平成29年度労働災害防止計画に基づき、労働災害防止対策を推進し、会員の安全衛生水準の底上げを図っていく。

(7) 顕彰事業

協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会表彰を行うと共に、(公社)全国産業廃棄物連合会の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、優良事業所、地方優良事業所及び優良従事者の表彰並びにその他関係機関が行う表彰に対して候補者を推薦する。

2 産業廃棄物処理体制の整備促進事業

(1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

- 1) 新潟県産業廃棄物広域処理対策推進協議会に参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力する。
- 2) (公財)新潟県環境保全事業団による「中越地区廃棄物処理施設」の運営に協力・協調すると共に県内において計画される廃棄物処理施設の整備に協力する。

(2) 不法投棄の防止と適正処理の推進

- 1) 県から産業廃棄物の適正処理の推進を図ることを目的とした不法投棄防止対策事業を受託し、県と共に排出事業者を対象とした講習会を開催する。
- 2) 環境センター毎に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」が行う不法処理防止活動に協力する。
- 3) 不法投棄廃棄物の撤去事業を実施する地区協議会に対し特別助成を行う。

(3) マニフェストシステムの普及促進

- 1) 紙マニフェストの頒布を継続実施し、マニフェストシステムの普及促進を図る。
- 2) 電子マニフェストの導入については県や他団体と連携し、講習会や操作体験セミナーを開催するなどしてその普及拡大に努める。

3 調査研究事業

- (1) 産業廃棄物処理及びリサイクルに関する処理施設や処理技術等に関する調査を必要に応じて実施する。
- (2) (公社)全国産業廃棄物連合会が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努める。

4 講習会・研修会事業

- (1) (公財)日本産業廃棄物処理振興センターが実施する「産業廃棄物処理業許可申請等講習会」の実施に協力する。(講習会場：新潟グランドホテル)
 - 1) 新規許可講習会(産廃-収集運搬)
 - ア 平成29年6月28日～29日
 - イ 平成29年12月5日～6日
 - 2) 新規許可講習会(産廃-処分)
 - ア 平成29年7月25日～28日
 - 3) 更新許可講習会(産廃・特管-収集運搬)
 - ア 平成29年5月10日

イ 平成29年11月7日

ウ 平成30年3月6日

4) 更新許可講習会（産廃－処分）

ア 平成30年3月7日～8日

5) 特別管理産業廃棄物管理責任者

ア 平成29年5月11日

イ 平成29年11月8日

- (2) 排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象に、県と共催で産業廃棄物の適正処理意識の向上を図るため講習会を県内各地で開催する。
- (3) 電子マニフェストの説明会や操作体験セミナーを開催する。
- (4) 産業廃棄物処理業許可申請説明会を開催する。
- (5) 産業廃棄物処理実務者研修会を開催する。
- (6) 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会を開催する。
- (7) 新入社員や経験の浅い従業員の人材育成を図ることを目的とした新任者研修会を開催する。
- (8) 新潟県アスベスト対策技術連絡会議が開催する、研修会の実施に協力する。
- (9) 会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合に講師を派遣する。

5 情報処理事業

(1) 機関誌及び速報の発行

- 1) 機関誌「産廃協にいがた」を年1回発行し、各種のまとまった情報を提供する。
- 2) 「産廃速報」を必要に応じ適宜発行する。

(2) 産廃処理に関する新聞等の購入

産業廃棄物処理に関する情報を収集するため、循環経済新聞、環境新聞等を購読し、会員への情報提供に活用する。

(3) 新聞等の広報媒体を通じて協会の活動や産業廃棄物の適正処理などの啓発を目的に広報を行う。

(4) ホームページを活用して各種情報の提供、協会に関する情報を開示すると共に会員に関する情報を提供する。また、会員専用のホームページの拡充を図る。

6 処理業振興事業

(1) 処理業啓発用資料の作成

廃棄物処理法に関する啓発用資料を必要に応じて作成し会員に周知する。

(2) 会員名簿の作成、並びに国、県、市町村及び関係機関への配布

(3) 地球温暖化対策のための取り組み

(公社)全国産業廃棄物連合会が作成した環境自主行動計画に基づく取り組みや新潟県の取り組み等に参画する。

7 相談指導・連携事業

(1) (公社) 全国産業廃棄物連合会との連携・協力

- 1) 各種の会議に積極的に参加し、連携を図ると共に地域協議会の運営に参画する。
- 2) 各種事業及び各種の調査の実施に協力する。
- 3) 部会運営委員会及び委員会に参画する。
- 4) 各県協会との連携・協力を努め、広域的活動を強化する。

(2) 関係団体・関係機関との連携の強化

- 1) 関係団体・関係機関との連携を一段と強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努める。
- 2) 循環型社会形成関連制度の整備など複雑化する産業廃棄物の処理システムに対応するため、関係団体・関係機関とのより広汎な連携を進める。

(3) 照会・相談等への対応

会員はもとより、非会員からの照会・相談等に対応する。

8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として引き続き環境関連や社会福祉等の活動団体への寄付をもって社会活動を高める。

9 協会の基盤整備

将来予定される記念事業を円滑に実施するため、記念事業基金へ計画的な積立てを行う。

平成29年度収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計							そ の 他 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 除 外	合 計	28 年 度 合 計
	産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 の 推 進 及 び 普 及 啓 蒙 等 の 事 業							組 織 化 ・ 密 着 化 及 び 地 域 へ の 浸 透 等 を 図 る 事 業	共 通 小 計	小 計				
	講 習	情 報 提 供	関 係 団 体	マ ニ 福 布	社 会 貢 献	共 通	小 計							
I 一般正味財産増減の部														
I. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	10,000
特定資産受取利息											10,000		10,000	10,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	100,000
受取入会金											100,000		100,000	100,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,796,000	0	24,796,000	25,006,000
正会員会費											24,506,000		24,506,000	24,676,000
賛助会員会費											290,000		290,000	330,000
事業収益	24,764,550	6,900,000	400,000	0	17,454,550	0	24,764,550	180,000	0	180,000	0	0	24,934,550	25,060,700
マニ福布事業収入	17,000,000				17,000,000		17,000,000				0	0	17,000,000	17,000,000
マニ普及事業収入	454,550				454,550		454,550				0	0	454,550	180,700
講習会事業収入	3,900,000	3,900,000					3,900,000				0	0	3,900,000	3,900,000
広告料収入	400,000		400,000				400,000				0	0	400,000	400,000
新潟県受託収入	3,000,000	3,000,000					3,000,000				0	0	3,000,000	3,400,000
事務受託収入	0						0	180,000		180,000	0	0	180,000	180,000
受取補助金等	1,000,000	0	700,000	300,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
新潟県補助金収入	400,000		400,000				400,000				0	0	400,000	400,000
全経連助成金収入	600,000		300,000	300,000			600,000				0	0	600,000	600,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	5,000
受取利息							0				1,000		1,000	5,000
雑収益	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑収益	100,000			100,000			100,000				0	0	100,000	100,000
経常収益計	25,854,550	6,900,000	1,100,000	400,000	17,454,550	0	25,854,550	180,000	0	180,000	24,907,000	0	50,941,550	51,281,700

(円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	内部取引 控	合計	28年 度 計 合
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業					共 通 小 計	共 通 小 計	その他への経費等を要する事業				
	講 習	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献							
(2) 経常費用												
事業費	58,122,800	12,454,200	8,941,400	8,526,200	27,886,000	315,000	0	58,122,800	5,481,200	0	5,481,200	64,944,000
給料手当	11,552,000	3,648,000	1,216,000	608,000	6,080,000			11,552,000	608,000		608,000	12,160,000
通勤手当	813,200	256,800	86,600	42,800	428,000			813,200	42,800		42,800	856,000
福利厚生費	2,432,000	768,000	256,000	128,000	1,280,000			2,432,000	128,000		128,000	2,560,000
中退金掛金	988,000	312,000	104,000	52,000	520,000			988,000	52,000		52,000	1,040,000
旅費交通費	2,700,000	300,000	100,000	210,000	200,000			2,700,000	1,280,000		1,280,000	3,980,000
通信運搬費	1,973,600	156,400	923,800	189,400	704,000			1,973,600	84,400		84,400	2,058,000
消耗什器備品費	380,000	120,000	40,000	20,000	200,000			380,000	20,000		20,000	400,000
消耗品費	590,000	150,000	160,000	30,000	253,000			590,000	100,000		100,000	690,000
修繕費	456,000	144,000	48,000	24,000	240,000			456,000	440,000		440,000	896,000
印刷製本費	5,039,000	1,156,000	3,367,000	56,000	450,000	10,000		5,039,000	150,000		150,000	5,189,000
マニ仕入	14,000,000				14,000,000			14,000,000	0		0	14,000,000
渉外費								0	235,000		235,000	235,000
会議費	2,220,000	720,000		800,000	700,000			2,220,000	190,000		190,000	2,460,000
図書費	350,000		350,000					350,000	0		0	350,000
広告宣伝費	1,900,000		1,900,000					1,900,000	150,000		150,000	2,050,000
光熱水料費	342,000	108,000	36,000	18,000	180,000			342,000	18,000		18,000	360,000
賃借料	2,669,000	843,000	281,000	141,000	1,404,000			2,669,000	141,000		141,000	2,810,000
諸謝金	1,450,000	1,450,000						1,450,000	0		0	1,450,000
租税公課	810,000	10,000			800,000			810,000	0		0	810,000
支払負担金	2,770,000			2,770,000				2,770,000				2,770,000
支払助成金	3,600,000	2,100,000		1,500,000				3,600,000	1,800,000		1,800,000	5,400,000
支払寄付金	300,000					300,000		300,000	0		0	300,000
委託費	608,000	192,000	64,000	32,000	320,000			608,000	32,000		32,000	640,000
雑費	180,000	20,000	10,000	15,000	130,000			180,000	10,000		10,000	190,000
管理費								8,910,370			8,910,370	8,910,370
給料手当								3,040,000			3,040,000	3,040,000
通勤手当								214,000			214,000	214,000
福利厚生費								640,000			640,000	640,000
中退金掛金								260,000			260,000	260,000
会議費								1,200,000			1,200,000	1,200,000
旅費交通費								1,000,000			1,000,000	1,000,000
通信運搬費								332,000			332,000	332,000
減価償却費								92,370			92,370	92,370
消耗什器備品費								100,000			100,000	100,000
消耗品費								100,000			100,000	100,000
修繕費								120,000			120,000	120,000
印刷製本費								380,000			380,000	380,000
光熱水料費								90,000			90,000	90,000
賃借料								702,000			702,000	702,000
諸謝金								10,000			10,000	10,000
渉外費								400,000			400,000	400,000
租税公課								25,000			25,000	25,000
支払負担金								20,000			20,000	20,000
委託費								160,000			160,000	160,000
雑費								25,000			25,000	25,000
予備費								1,000,000			1,000,000	1,000,000
予備費								1,000,000			1,000,000	1,000,000
経常費用計	58,122,800	12,454,200	8,941,400	8,526,200	27,886,000	315,000	0	58,122,800	5,481,200	0	5,481,200	74,814,370
経常増減差引	△ 32,268,250	△ 5,554,200	△ 7,841,400	△ 8,126,200	△ 10,431,450	△ 315,000	0	△ 32,268,250	△ 5,301,200	0	△ 5,301,200	△ 23,532,670
基本財産評価増減益等								0	0		0	0
特定資産評価増減益等								0	0		0	0
投資有価証券評価増減益等								0	0		0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,268,250	△ 5,554,200	△ 7,841,400	△ 8,126,200	△ 10,431,450	△ 315,000	0	△ 32,268,250	△ 5,301,200	0	△ 5,301,200	△ 23,532,670
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0			0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0			0	0		0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0			0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0			0	0		0	0
他会計振替額								0	0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,268,250	△ 5,554,200	△ 7,841,400	△ 8,126,200	△ 10,431,450	△ 315,000	0	△ 32,268,250	△ 5,301,200	0	△ 5,301,200	△ 23,532,670
一般正味財産前期末残高												56,052,275
一般正味財産期末残高												33,485,615

※特定預金の増減については、記念事業基金に1,000,000円を積み立てる。

<参考>

○予算と事業計画

予 算	事 業 計 画	
	講 習	情報提供
2. 産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業	①許可申請講習②実務者研修③リスクアセスメント研修④新任者研修⑤新潟県受託事業等	
継続 産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業	情報提供	①機関誌・速報発行②新聞等広報③各種資料作製
	関係団体連携	①不法処理防止連絡協議会②地区産業廃棄物広域処理推進協議会③(公社)全国産業廃棄物連合会等との連携
その他 組織強化・活性化及び会員への支援を図る事業	マニ頒布	①マニウェアスト頒布・普及
	社会貢献	①環境保全や社会福祉の観点からの寄付②災害時見舞金等
		①許可更新時期の通知等②適正処理に係る注意喚起等個別情報の提供③会員事業所の個別研修④委員会等の開催⑤顕彰事業